

第2 障がい保健福祉施策をめぐる現状

1 障がい者の現状

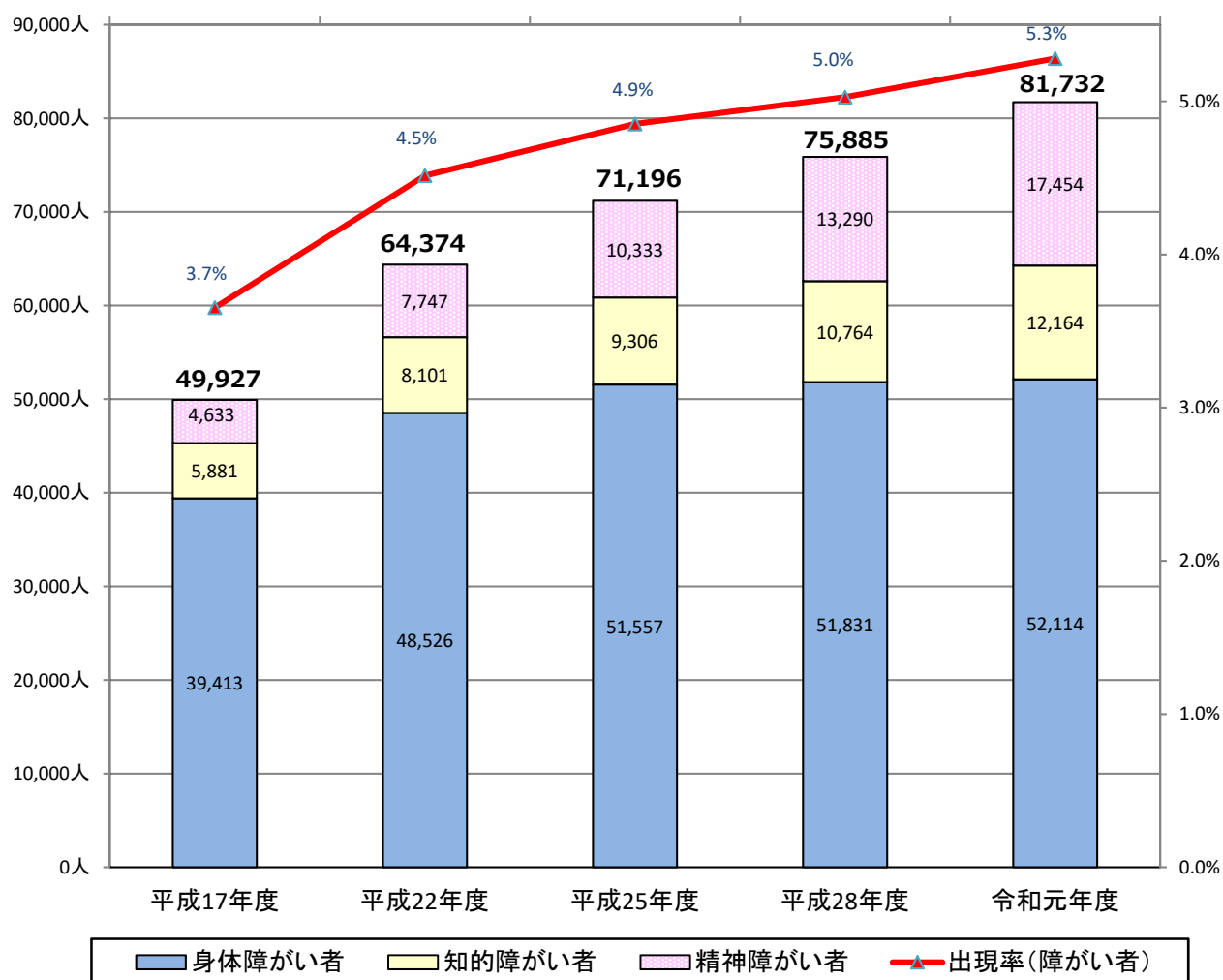
(1) 障がい児・者の手帳所持者数の推移

福岡市の障がい児・者の手帳所持者数（身体障害者手帳，療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数の合計，重複含む）は，令和元年6月30日現在（精神障害者保健福祉手帳所持者数は令和2年3月31日現在）で81,732人，人口に対する障がい者の出現率（障がいのある人の割合）は5.3%であり，市民の約20人に1人が身体，知的または精神障がいがあるという状況です。

また，人口に占める身体・知的・精神障がい者の割合はいずれも増加傾向にあり，特に精神障がい者の割合は，高い伸び率を示しています。（平成28年度からの伸び率：31.3%）

精神障害者保健福祉手帳の所持者数は17,454人であり，平成17年度から令和元年度までの14年間で，約3.8倍となっています。

障がい児・者数及び人口に占める割合の推移

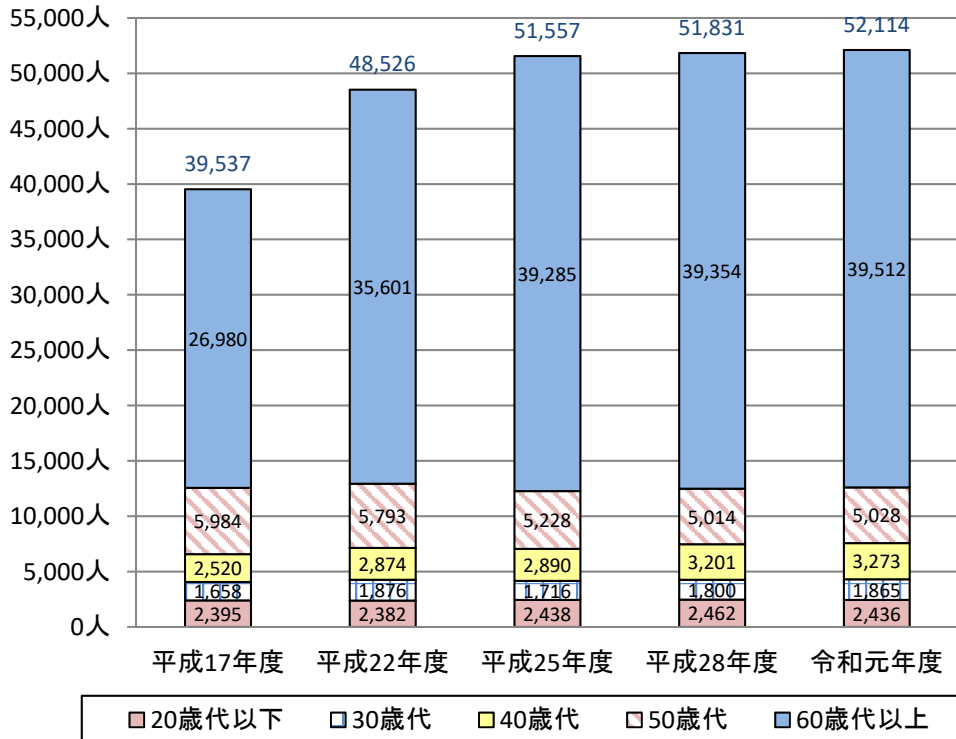


(注) 平成17年度調査までの統計は手帳未所持者を含んでいたため，未所持者を除外して再集計を行っている。

(2) 各手帳所持者の年齢構成別の推移

令和元年6月30日現在の身体障がい児・者数（身体障害者手帳所持者数）は52,114人で、20歳代以下2,436人に対して、60歳代以上は39,512人となっており、60歳代以上の割合が75.8%と高い割合を占めています。

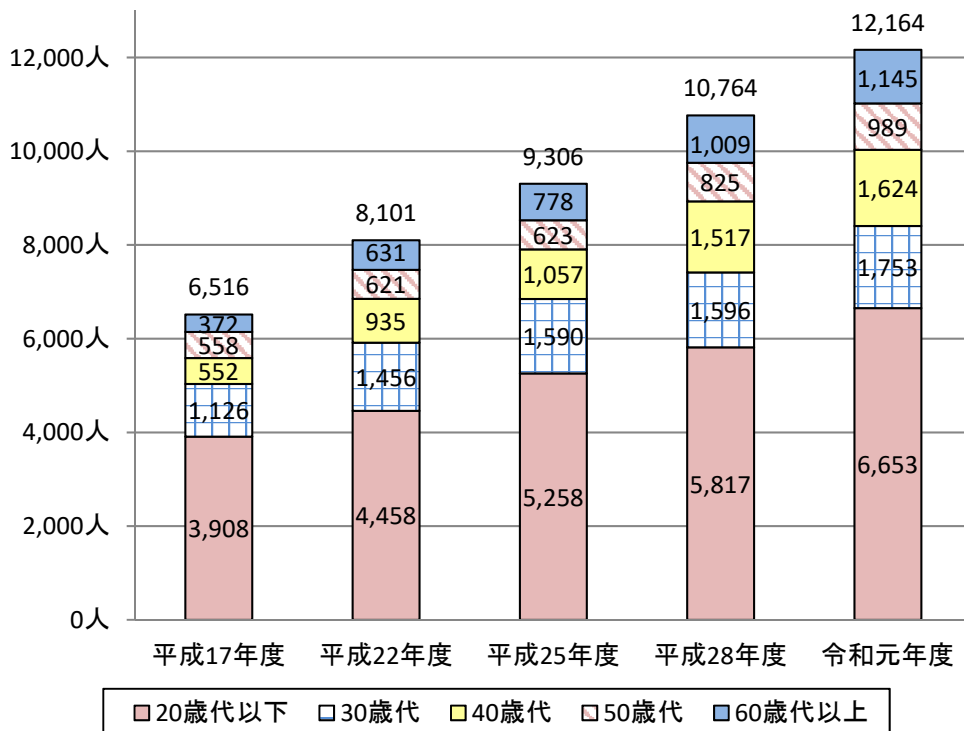
身体障がい児・者の年齢構成の推移



(注) 年齢別人数については、平成17年度調査までの統計は手帳未所持者を含む。

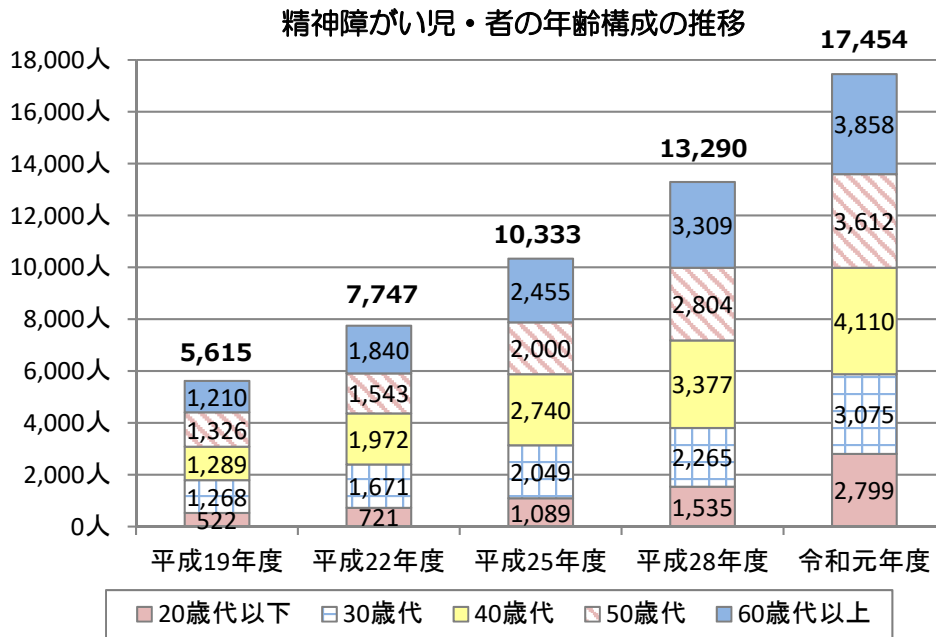
一方、知的障がい児・者数（療育手帳所持者数）は12,164人で、このうち20歳代以下が6,653人（約55%）と大半を占めています。

知的障がい児・者の年齢構成の推移



(注) 年齢別人数については、平成17年度調査までの統計は手帳未所持者を含む。

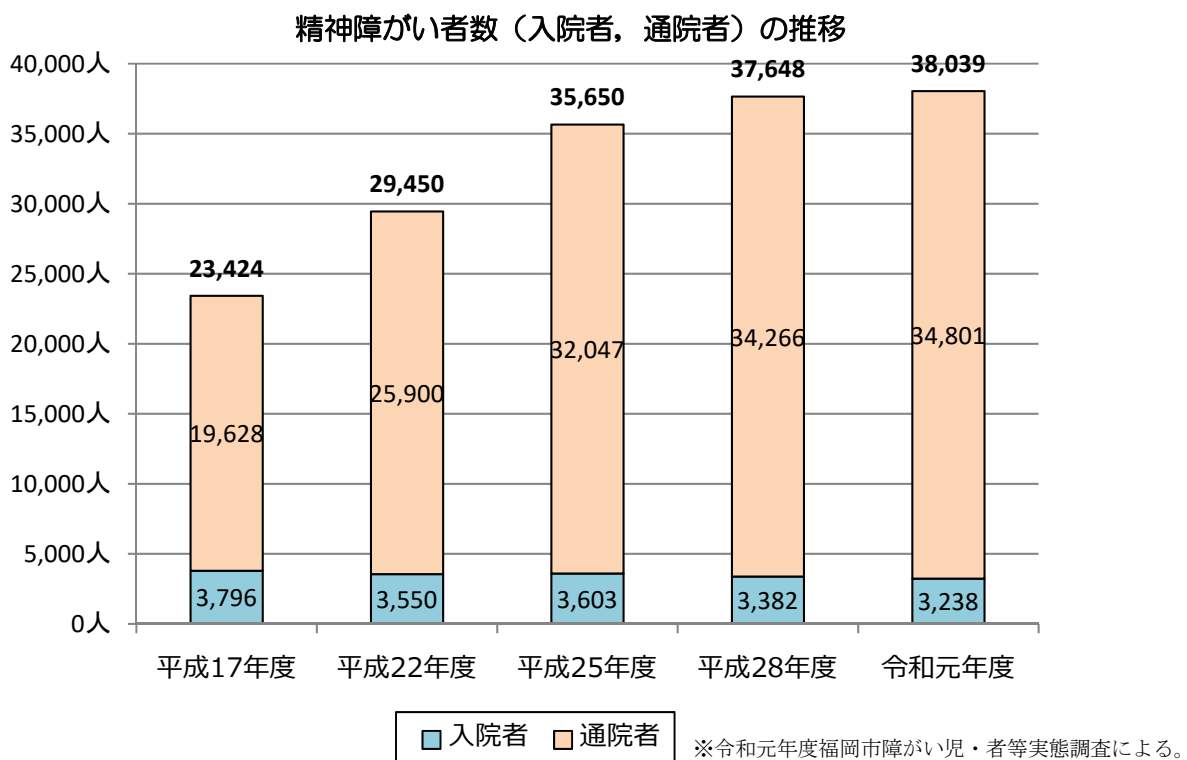
また、精神障がい児・者数（精神障害者保健福祉手帳所持者数）は17,454人で、どの年代もほぼ同じ割合となっています。



（3）精神障がい（入院者，通院者）の状況

総数は38,039人で、内訳は入院者3,238人，通院者34,801人でした。診断名別の精神障がい者数をみると、「気分（感情）障害」が12,448人と全体の32.7%を占めて最も多く、次いで「神経症」が7,791人（20.5%）、「統合失調症」が7,711人（20.3%）と続いています。

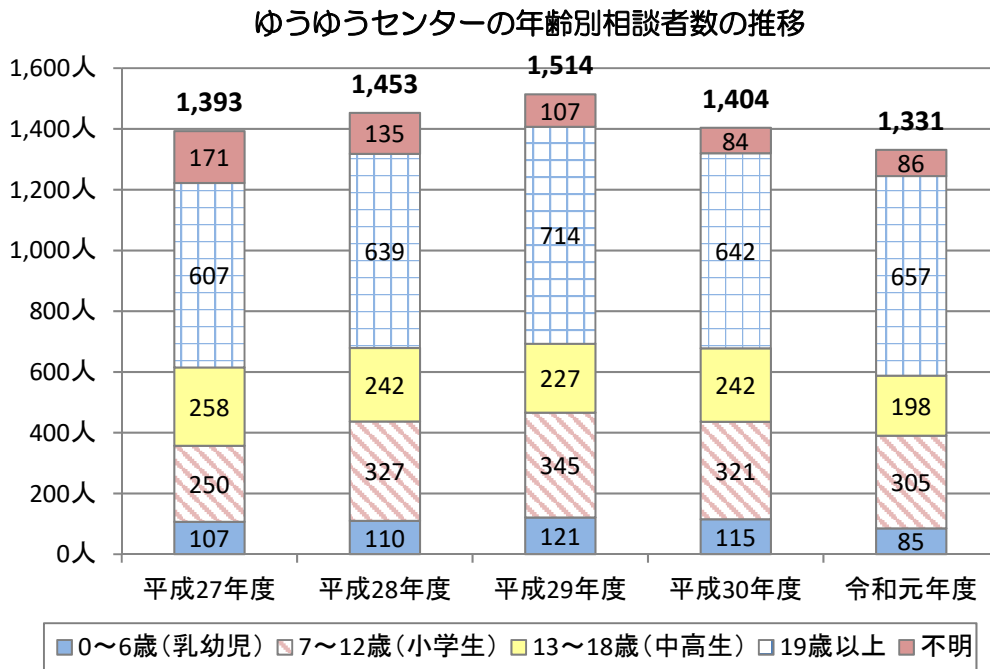
過去の調査における精神障がい者数の推移をみると、平成17年度から令和元年度までの間で、入院者数はわずかに減少していますが、通院者数は約1.8倍に増加しています。



（注）平成17年度調査は一次調査で現住所を特定していないため、二次調査の回答結果をもとに現住所が福岡市にある精神障がい者数を推計している。

(4) 発達障がい状況

発達障がいについては、正確な人数が把握できない状況ですが、福岡市発達障がい者支援センター（ゆうゆうセンター）の年齢別相談者数の推移をみると、平成29年度を境に減少に転じており、これは発達障がいの情報提供が書籍やテレビ、インターネット上などに増えたことや、各区障がい者基幹相談支援センター等の相談支援体制の整備によるものと考えられます。

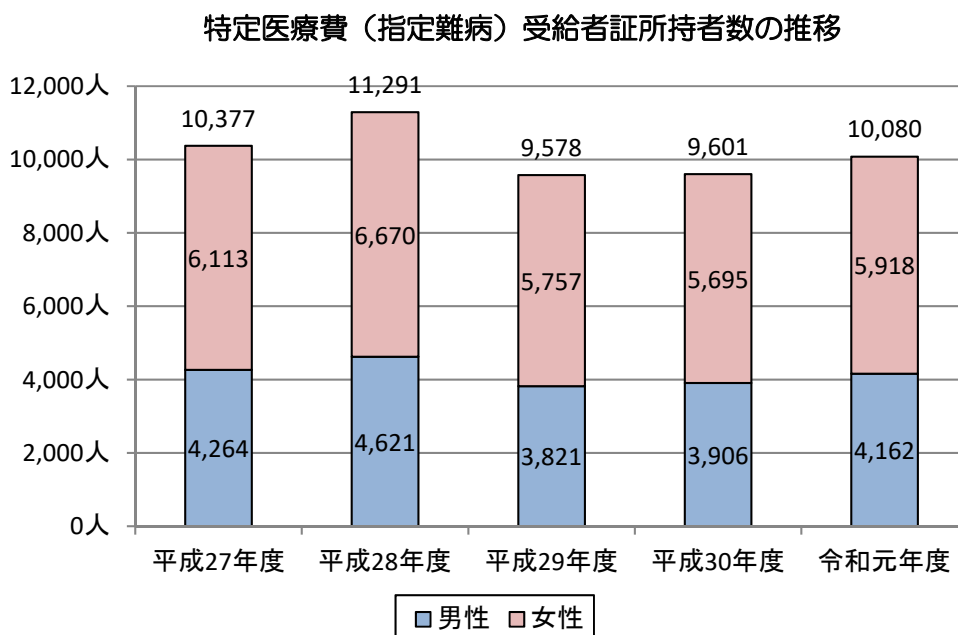


(5) 難病の状況

難病について、特定医療費（指定難病）受給者証所持者数の年次推移をみると、平成28年度から平成29年度までの1年間で約15%減少しており、その後はほぼ横ばいとなっています。

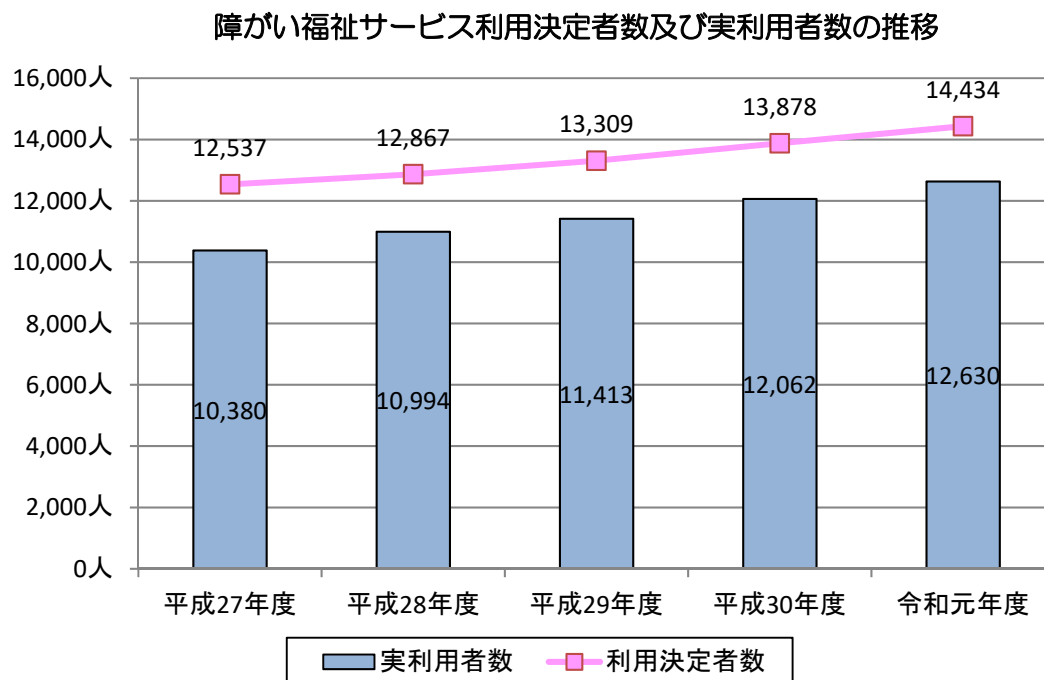
性別にみると平成27年度から令和元年度までのいずれの年においても、男性が約4割、女性が約6割となっています。

なお、平成29年度に受給者証所持者数が減少したのは、「難病の患者に対する医療等に関する法律」施行前の事業である特定疾患治療研究事業における受給者証所持者に対する経過措置が平成29年12月31日に終了したことが主な要因となっています。



(6) 障がい福祉サービス利用決定者数・実利用者数の推移

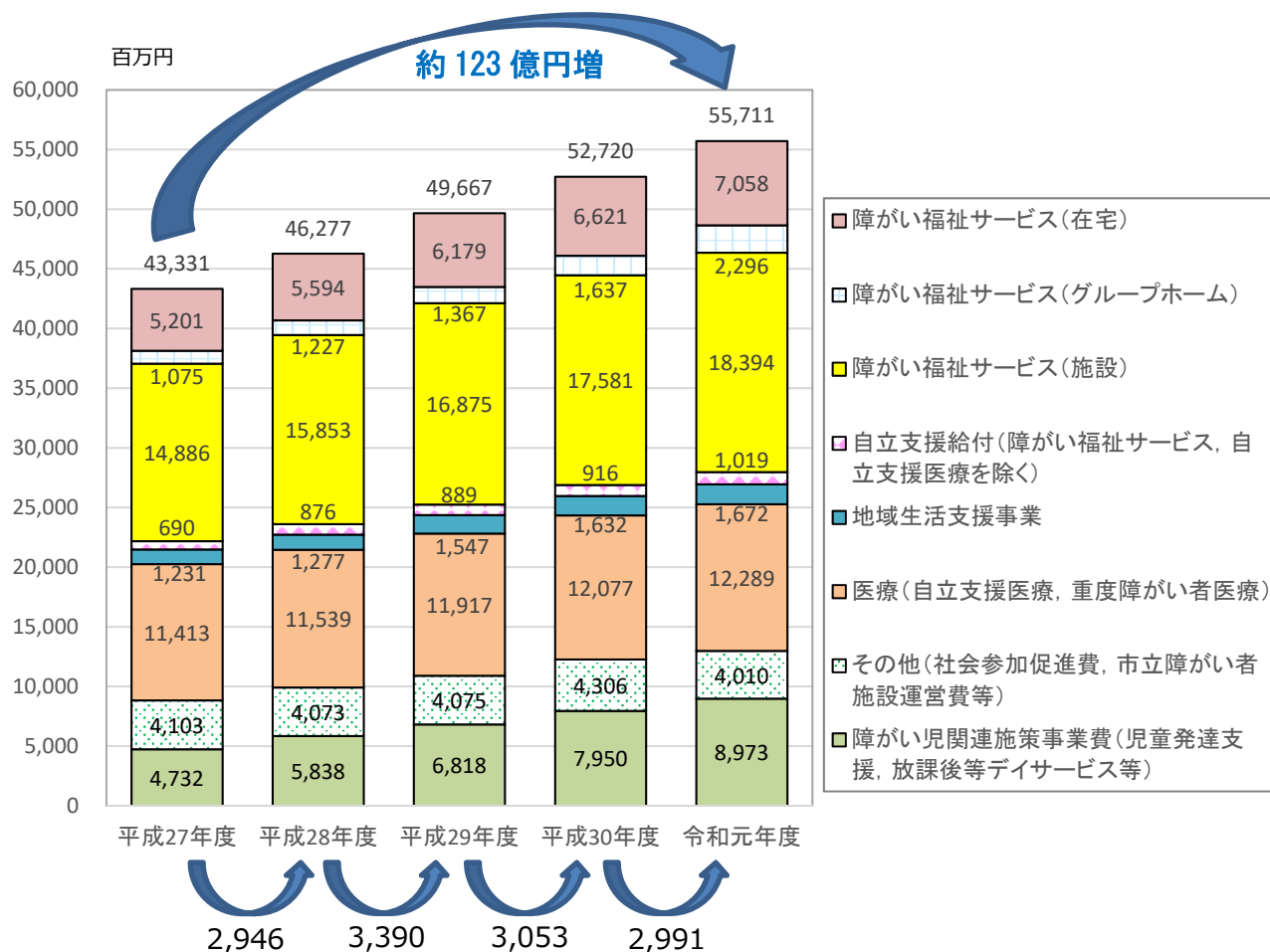
障がい福祉サービス利用決定者数及び実利用者数の推移を見ると、いずれも増加傾向にあり、実利用者数は平成27年度から令和元年度の間で約1.2倍となっています。



2 障がい保健福祉施策関連事業費の現状

福岡市の障がい保健福祉事業費は、障がい児・者の増加に伴い、サービスの利用が毎年増加しており、平成27年度と令和元年度の事業費を比較すると約123億円増加しています。

その主な原因としては、日中活動系の施設サービス利用者数や放課後等デイサービス利用者数の増加などが挙げられます。



事業費の伸びの内訳

単位：百万円

	H27年度	H27→H28年度	H28→H29年度	H29→H30年度	H30→R01年度
障がい福祉サービス(在宅)	5,201	393	585	442	437
障がい福祉サービス(グループホーム)	1,075	152	140	270	659
障がい福祉サービス(施設)	14,886	967	1,022	706	813
自立支援給付 (障がい福祉サービス, 自立支援医療を除く)	690	186	13	27	103
地域生活支援事業	1,231	46	270	85	40
医療(自立支援医療, 重度障がい者医療)	11,413	126	378	160	212
その他 (社会参加促進費, 市立障がい者施設運営費等)	4,103	-30	2	231	-296
障がい児関連施策事業費 (児童発達支援, 放課後等デイサービス等)	4,732	1,106	980	1,132	1,023
合計	43,331	2,946	3,390	3,053	2,991

障がい福祉サービス等の数値目標、実績及び見込量

1 障がい福祉サービス等に関する数値目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

①令和元年度末時点の施設入所者のうち、地域生活への移行者数

令和5年度末の目標値	77人
------------	-----

目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ、令和3年度から令和5年度までの3か年で地域生活に移行する者の数を、令和元年度末時点の福岡市の施設入所者（1,274人）の6%以上である77人として設定。
国指針（目標値策定に当たった指針）	令和5年度末における地域生活への移行者数の目標値を設定する。 当該目標値の設定に当たっては、令和元年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とする。

第1期から第5期計画の目標値と実績

	第1期 (平成20年度末)	第2期 (平成23年度末)	第3期 (平成26年度末)	第4期 (平成29年度末)	第5期 (令和2年度末)
目標値(A)	127人	127人	410人	155人	91人
実績(B)	115人	227人	319人	76人	33人※
達成率(B/A)	90.6%	178.7%	77.8%	49.0%	—

※第5期の実績は令和元年度末

②令和元年度末時点と比較した施設入所者の減少数

令和5年度末の目標値	数値目標は設定しない
------------	------------

目標値策定に当たった考え方	施設入所者については、地域生活への移行等による退所が見込まれる一方で、家庭の状況や障がいの程度などにより入所に対するニーズが依然高い中、入所者の減少数を目標として設定することは実態にそぐわないため、数値目標は設定しない。
国指針（目標値策定に当たった指針）	令和5年度末の施設入所者数を令和元年度末時点の施設入所者から1.6%以上削減することを基本とする。

第1期から第5期計画の目標値と実績

	第1期 (平成20年度末)	第2期 (平成23年度末)	第3期 (平成26年度末)	第4期 (平成29年度末)	第5期 (令和2年度末)
目標値(A)	63人	63人	136人	52人	設定しない
実績(B)	77人	86人	67人	-2人	25人※
達成率(B/A)	122.2%	136.5%	49.3%	-3.8%	—

※第5期の実績は令和元年度末

(2)精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

①精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数

令和5年度末の目標値	316日以上
------------	--------

目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ設定。
国指針 (目標値策定に当たった指針)	令和5年度末における精神障がい者の精神病床からの退院後1年以内の地域における生活日数の平均を316日以上とすることを基本とする。

【参考】

令和元年度末実績値	306日(福岡県)
-----------	-----------

②精神病床における1年以上長期入院患者数

令和5年度末の目標値	調整中
------------	-----

目標値策定に当たった考え方	調整中 ※下記国指針を踏まえ福岡県が障がい者福祉計画において設定する65歳未満及び65歳以上の人数を基に、福岡市の長期入院者の割合(65歳以上38%、65歳未満20%)※令和元年6月末における県内の長期入院者のうち福岡市の長期入院者の割合)を乗じて設定予定。
国指針 (目標値策定に当たった指針)	令和5年度末の精神病床における1年以上長期入院患者数を、年齢階級別(65歳以上、65歳未満)に国が提示する推計式を用いて設定する。

③精神病床における早期退院率

令和5年度末の目標値	入院後の退院率を①3か月時点69%以上、②6か月時点86%以上、③1年時点92%以上とする。
------------	--

目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ設定。
国指針 (目標値策定に当たった指針)	令和5年度における①入院後3か月時点の退院率を69%以上、②入院後6か月時点の退院率を86%以上、③入院後1年時点の退院率を92%以上とすることを基本とする。

第1期から第2期計画の目標値と実績

参考1) 第1期・2期計画の目標値
●受け入れ条件が整えば、退院可能な精神障がい者の減少286人(平成23年度末までに退院を目指す数)

	第1期	第2期
目標値(A)	286人	286人
退院者実績(B) ※	104人	147人
達成率(B/A)	36.4%	51.4%

※退院者実績(B)は、それぞれ第1期：平成20年11月、第2期：平成23年11月現在の福岡県調査による。

第3期計画の目標値と実績

参考2) 第3期計画の目標値 (平成26年6月現在)

- 1年未満入院者の平均退院率 78.5%・・・A1
- 65歳以上かつ5年以上入院者の退院者数 60人・・・A2

参考3) 国の指針 (平成25年2月4日厚生労働省告示第16号)

- 1年未満入院者の平均退院率について、平成26年度の平均退院率を平成20年6月30日の調査時点から7%相当分増加とする。
- 65歳以上かつ5年以上入院していた者に関する退院者数を直近の数から2割増加を目標値とする。

実績	第3期
平均退院率実績 (B1) ※	73.3%
達成率 (B1/A1)	93.4%
65歳以上で5年以上 入院患者の退院実績 (B2) ※	13人
達成率 (B2/A2)	21.7%

※実績 (B1) 及び (B2) は、平成26年の精神保健福祉資料 (630調査) による。

第4期計画の目標値と実績

参考4) 第4期計画の目標値

- ①入院後3か月時点の退院率を64%以上・・・A1
- ②入院後1年時点の退院率を91%以上・・・A2
- ③平成29年6月時点の長期在院者数を平成24年の同時点の長期在院者数 (2,219人) から18%以上削減・・・A3
※目指す長期在院者数 1,820人

実績	第4期
入院後3か月時点の 退院率 (B1) ※	64.0%
達成率 (B1/A1)	100.0%
入院後1年時点の 退院率 (B2) ※	94.0%
達成率 (B2/A2)	103.3%
在院期間1年以上の 長期在院者数	2,032人
平成24年の同時点か らの削減率 (B3) ※	8.4%
達成率 (B3/A3)	46.7%

※実績 (B1), (B2) 及び (B3) は、平成29年の精神保健福祉資料 (630調査) による。
実績 (B2) 及び (B3) は、平成29年NDBデータによる (福岡・糸島圏域)。

第5期計画の目標値と実績

参考5) 第5期計画の目標値

- ①保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置
- ②在院期間1年以上の長期入院患者数を1,886人・・・A1
- ③入院後3か月時点の退院率を69%以上・・・A2
- ④入院後6か月時点の退院率を84%以上・・・A3
- ⑤入院後1年時点の退院率を90%以上・・・A4

実績	第5期 (令和2年度末)
保健・医療・福祉関係者による協議の場	設置済
在院期間1年以上の長期入院患者数 (B1) ※	2032人
達成率 (B1/A1)	107.7%
入院後3か月時点の退院率 (B2) ※	60.0%
達成率 (B2/A2)	87.0%
入院後6か月時点の退院率 (B3) ※	78.0%
達成率 (B3/A3)	92.9%
入院後1年時点の退院率 (B4) ※	87.0%
達成率 (B4/A4)	96.7%

※実績 (B1) は令和元年精神保健福祉資料 (630調査) による。

実績 (B2), (B3) 及び (B4) は、平成29年NDBデータによる(福岡・糸島圏域)。

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

令和5年度末の目標値	1回
------------	----

目標値策定に当たっての考え方	下記国指針を踏まえ、各区に1つ確保している地域生活支援拠点等の機能の充実のため、運用状況の検証及び検討する会議の開催数として設定。
国指針 (目標値策定に当たっての指針)	令和5年度末までの間、各市町村又は各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする。

【参考】第4期及び第5期計画の目標値と実績
(地域生活を支援する機能の集約を行う拠点等を整備)

	第4期 (平成29年度末)	第5期 (令和2年度末)
目標値 (A)	1つ	7つ
実績 (B)	0つ	7つ ※
達成率 (B/A)	0.0%	100% ※

※第5期の実績は令和元年度末

(4)福祉施設から一般就労への移行等

①令和5年度中の就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数

令和5年度末の目標値	589人
------------	------

目標値策定に当たったの考え方	下記国指針を踏まえ、令和元年度の一般就労への移行実績(463人)の1.27倍以上である589人を就労移行支援事業所等を通じて一般就労する者の数として設定。
国指針 (目標値策定に当たったの指針)	令和5年度中の就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.27倍以上とすることを基本とする。

※就労移行支援事業等：生活介護，自立訓練，就労移行支援，就労継続支援を行う事業

第1期から第5期計画の目標値と実績

	第1期 (平成20年度末)	第2期 (平成23年度末)	第3期 (平成26年度末)	第4期 (平成29年度末)	第5期 (令和2年度末)
目標値 (A)	40人	40人	55人	276人	365人
実績 (B)	42人	62人	206人	284人	463人 ※
達成率 (B/A)	105.0%	155.0%	374.5%	102.9%	—

※第5期の実績は令和元年度末

②就労移行支援事業，就労継続支援A型事業及びB型事業の一般就労への移行者数

ア 就労移行支援事業における移行者数

令和5年度末の目標値	450人
------------	------

目標値策定に当たったの考え方	下記国指針を踏まえ、令和元年度の一般就労への移行実績(346人)の1.3倍以上である450人を就労移行支援事業所等を通じて一般就労する者の数として設定。
国指針 (目標値策定に当たったの指針)	就労移行支援事業の一般就労への移行における重要な役割を踏まえ、令和5年度中の一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.3倍以上とすることを基本とする。

【参考】

令和元年度末実績値	346人
-----------	------

【参考】 第1期から第5期計画の目標値と実績
(就労移行支援事業の利用者数)

	第1期 (平成20年度末)	第2期 (平成23年度末)	第3期 (平成26年度末)	第4期 (平成29年度末)	第5期 (令和2年度末)
目標値 (A)	320人	320人	320人	780人	816人
実績 (B)	125人	300人	606人	745人	792人 ※
達成率 (B/A)	39.1%	93.8%	189.4%	95.5%	97.1% ※

※第5期の実績は令和元年度末

【参考】 第4期及び第5期計画の目標値と実績
(就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合)

	第4期 (平成29年度末)	第5期 (令和2年度末)
目標値 (A)	50.0%	50.0%
実績 (B)	43.1%	42.9% ※
達成率 (B/A)	86.2%	85.8% ※

※第5期の実績は令和元年度末

イ 就労継続支援A型事業及びB型事業における移行者数

令和5年度末の目標値	A型113人, B型26人
------------	---------------

目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ、就労継続支援A型事業については令和元年度の移行者数89人の1.26倍以上である113人、就労継続支援B型事業については令和元年度の移行者数21人の1.23倍以上である26人を移行者数として設定。
国指針 (目標値策定に当たった指針)	就労継続支援は、一般就労が困難である者に対し、就労や生産活動の機会の提供、就労に向けた訓練等を実施することが事業目的であること等に鑑み、令和5年度中の一般就労への移行者数を令和元年度実績の就労継続支援A型事業については概ね1.26倍以上、就労継続支援B型事業については概ね1.23倍以上を目指すこととする。

【参考】 令和元年度の実績

	就労継続支援 A型事業	就労継続支援 B型事業
実績	89人	21人

③就労定着支援事業の利用者数等

ア 就労定着支援事業の利用者数

令和5年度末の目標値	413人
------------	------

目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ、令和5年度中の就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数の目標値である589人の7割以上である413人を就労定着支援事業の利用者数として設定
国指針 (目標値策定に当たった指針)	令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち、7割が就労定着支援事業を利用することを基本とする。

【参考】

令和元年度末実績値	159人
-----------	------

イ 就労定着支援事業所ごとの就労定着率

令和5年度末の目標値	84.2%
------------	-------

目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ、令和元年度の就労定着率が8割以上の事業所の割合84.2%を据え置く。
国指針 (目標値策定に当たった指針)	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とすることを基本とする。

【参考】

令和元年度末実績値	84.2%
-----------	-------

【参考】第5期計画の目標値と実績

(就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率)

	第5期 (令和2年度末)
目標値 (A)	80.0%
実績 (B)	89.5% ※
達成率 (B/A)	—

※第5期の実績は令和元年度末

(5)障がい児支援の提供体制の整備等

①障がい児に対する重層的な地域支援体制の構築

ア 児童発達支援センターの設置

令和5年度末の目標値	13か所
------------	------

目標値策定に当たっての考え方	下記国指針及び過去の整備実績，需要等を踏まえ設定。
国指針 (目標値策定に当たっての指針)	令和5年度末までに，児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。

第4期から第5期計画の目標値と実績

	第4期 (平成29年度末)	第5期 (令和2年度末)
目標値 (A)	—	12か所
実績 (B)	11か所	12か所 ※
達成率 (B/A)	—	100.0% ※

※第5期の実績は令和元年度末

イ 保育所等訪問支援を実施できる事業所数

令和5年度末の目標値	18か所
------------	------

目標値策定に当たっての考え方	下記国指針及び過去の整備実績を踏まえ設定。
国指針 (目標値策定に当たっての指針)	令和5年度末までに，全ての市町村において，保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。

第4期から第5期計画の目標値と実績

	第4期 (平成29年度末)	第5期 (令和2年度末)
目標値 (A)	—	12か所
実績 (B)	13か所	17か所 ※
達成率 (B/A)	—	141.7% ※

※第5期の実績は令和元年度末

②重症心身障がい児・医療的ケア児への支援について

ア 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数

令和5年度末の目標値	7か所
------------	-----

目標値策定に当たった考え方	下記国指針及び過去の整備実績を踏まえ設定。
国指針 (目標値策定に当たった指針)	令和5年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とする。

第4期から第5期計画の目標値と実績

	第4期 (平成29年度末)	第5期 (令和2年度末)
目標値(A)	—	2か所
実績(B)	2か所	6か所 ※
達成率(B/A)	—	300.0% ※

※第5期の実績は令和元年度末

イ 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数

令和5年度末の目標値	14か所
------------	------

目標値策定に当たった考え方	下記国指針及び過去の整備実績を踏まえ設定。
国指針 (目標値策定に当たった指針)	令和5年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とする。

第4期から第5期計画の目標値と実績

	第4期 (平成29年度末)	第5期 (令和2年度末)
目標値(A)	—	6か所
実績(B)	5か所	12か所 ※
達成率(B/A)	—	200.0% ※

※第5期の実績は令和元年度末

③医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

令和5年度末の目標値	設置（継続）
------------	--------

目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ設定。
国指針 （目標値策定に当たった指針）	令和5年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けることを基本とする。

第5期計画の目標値と実績

	第5期 （令和2年度末）
目標値（A）	設置
実績（B）	設置 ※
達成率（B/A）	100.0% ※

※第5期の実績は令和元年度末

④医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置

令和5年度末の目標値	1人
------------	----

目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ設定。
国指針 （目標値策定に当たった指針）	令和5年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。

【参考】

令和元年度末実績値	1人
-----------	----

(6)相談支援体制の充実・強化等

令和5年度末の目標値	800件
------------	------

目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ、区障がい者基幹相談支援センターが地域の相談支援事業者等に対し、専門的指導、助言及び連携強化の取り組みを行った件数として設定。
国指針 （目標値策定に当たった指針）	令和5年度末までに、各市町村又は各圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを基本とする。

【参考】

令和元年度末実績値	716件
-----------	------

(7)障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

①障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用

令和5年度末の目標値	活用する
目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ設定。
国指針 (目標値策定に当たった指針)	令和5年度末までに、都道府県が実施する障がい福祉サービス等に係る各種研修を活用する体制を構築することを基本とする。

②障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果の共有

令和5年度末の目標値	共有する
目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ設定。
国指針 (目標値策定に当たった指針)	令和5年度末までに、障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制を構築することを基本とする。

③指導監査結果の関係市町村との共有

令和5年度末の目標値	共有する
目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ設定。
国指針 (目標値策定に当たった指針)	令和5年度末までに、都道府県等が実施する指定障がい福祉サービス事業者及び指定障がい児通所支援事業者等に対する指導監査の適正な実施とその結果を関係自治体と共有する体制を構築することを基本とする。

2 障がい福祉サービスに関する種類ごとの見込量

(1)訪問系サービス

○第4期及び第5期計画の実績

サービスの種類	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅介護	見込量(A) 時間/月	68,366	71,791	75,388	74,513	77,419	80,438
	実績(B) 時間/月	66,389	69,024	71,428	74,231	77,324	
	B/A (%)	97.1%	96.1%	94.7%	99.6%	99.9%	
	見込量(C) 人				3,036	3,155	3,278
	実績(D) 人				3,108	3,192	
	D/C (%)				102.4%	101.2%	
重度訪問介護	見込量(A) 時間/月	26,750	27,204	27,666	26,483	26,695	26,909
	実績(B) 時間/月	26,237	26,064	26,865	27,152	27,324	
	B/A (%)	98.1%	95.8%	97.1%	102.5%	102.4%	
	見込量(C) 人				62	62	63
	実績(D) 人				63	66	
	D/C (%)				101.6%	106.5%	
同行援護	見込量(A) 時間/月	16,572	16,632	16,692	14,606	14,606	14,606
	実績(B) 時間/月	14,936	14,606	14,272	14,256	13,939	
	B/A (%)	90.1%	87.8%	85.5%	97.6%	95.4%	
	見込量(C) 人				530	530	530
	実績(D) 人				557	568	
	D/C (%)				105.1%	107.2%	
行動援護	見込量(A) 時間/月	1,425	1,733	2,107	1,078	1,098	1,119
	実績(B) 時間/月	996	1,038	1,158	1,249	974	
	B/A (%)	69.9%	59.9%	55.0%	115.9%	88.7%	
	見込量(C) 人				93	95	97
	実績(D) 人				99	93	
	D/C (%)				106.5%	97.9%	
重度障がい者等 包括支援	見込量(A) 人日				180	180	180
	実績(B) 人日				142	141	
	B/A (%)				78.9%	78.3%	
	見込量(C) 人	3	3	3	6	6	6
	実績(D) 人	3	3	5	5	5	
	D/C (%)	100.0%	100.0%	166.7%	83.3%	83.3%	

※ 時間/月：1月当たりの利用時間数

※ 人：1月当たりの実利用人数

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策		
令和元年度実績に、平成29年度から令和元年度の平均伸び率を乗じています。同行援護については、令和元年度実績としています。重度障がい者等包括支援については、定員枠で見込んでいます。		障がいのある人とその家族が安心して暮らせるよう福祉サービスを継続して実施するとともに、さらなる充実等に努めます。		
サービスの種類	サービスの概要	第6期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	時間/月	83,556	86,898	90,374
	人	3,482	3,621	3,766
重度訪問介護	時間/月	28,428	28,997	29,577
	人	67	69	70
同行援護	時間/月	13,939	13,939	13,939
	人	568	568	568
行動援護	時間/月	974	974	974
	人	93	93	93
重度障がい者等 包括支援	人日	180	180	180
	人	6	6	6

※ 人日：月間の利用人数(実人数)×1人1月あたりの平均利用日数

(2)日中活動系サービス

○第4期及び第5期計画の実績

サービスの種類	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活介護	見込量(A)人日				53,492	55,637	57,869
	実績(B)人日				49,429	51,708	
	B/A(%)				92.4%	92.9%	
	見込量(C)人	2,773	2,901	3,029	3,092	3,216	3,345
	実績(D)人	2,735	2,859	2,911	2,954	3,045	
	D/C(%)	98.6%	98.6%	96.1%	95.5%	94.7%	
自立訓練 (機能訓練)	見込量(A)人日				784	896	1,008
	実績(B)人日				652	541	
	B/A(%)				83.2%	60.4%	
	見込量(C)人	70	80	90	70	80	90
	実績(D)人	78	60	59	61	46	
	D/C(%)	111.4%	75.0%	65.6%	87.1%	57.5%	
自立訓練 (生活訓練)	見込量(A)人日				4,062	4,439	4,862
	実績(B)人日				3,074	3,293	
	B/A(%)				75.7%	74.2%	
	見込量(C)人	200	210	220	269	294	322
	実績(D)人	203	224	209	213	232	
	D/C(%)	101.5%	106.7%	95.0%	79.2%	78.9%	
就労移行支援	見込量(A)人日				12,716	13,294	13,872
	実績(B)人日				13,078	12,911	
	B/A(%)				102.8%	97.1%	
	見込量(C)人	620	700	780	748	782	816
	実績(D)人	694	680	745	800	792	
	D/C(%)	111.9%	97.1%	95.5%	107.0%	101.3%	
就労継続支援 (A型)	見込量(A)人日				19,044	19,044	19,044
	実績(B)人日				20,963	21,642	
	B/A(%)				110.1%	113.6%	
	見込量(C)人	815	1,018	1,221	1,035	1,035	1,035
	実績(D)人	902	1,035	1,090	1,144	1,154	
	D/C(%)	110.7%	101.7%	89.3%	110.5%	111.5%	
就労継続支援 (B型)	見込量(A)人日				33,161	35,316	37,616
	実績(B)人日				32,364	34,717	
	B/A(%)				97.6%	98.3%	
	見込量(C)人	1,785	1,931	2,077	2,047	2,180	2,322
	実績(D)人	1,691	1,805	1,942	2,073	2,257	
	D/C(%)	94.7%	93.5%	93.5%	101.3%	103.5%	
就労定着支援	見込量(A)人				-	-	-
	実績(B)人				97	159	
	B/A(%)				-	-	
療養介護	見込量(A)人	210	220	230	220	230	240
	実績(B)人	207	205	215	226	224	
	B/A(%)	98.6%	93.2%	93.5%	102.7%	97.4%	
短期入所 (福祉型)	見込量(A)人日	1,768	1,955	2,162	3,532	3,642	3,749
	実績(B)人日	2,332	3,294	3,768	4,641	4,696	
	B/A(%)	131.9%	168.5%	174.3%	131.4%	128.9%	
	見込量(C)人				865	892	918
	実績(D)人				756	813	
	D/C(%)				87.4%	91.1%	
短期入所 (医療型)	見込量(A)人日	175	193	213	613	633	650
	実績(B)人日	484	577	700	727	806	
	B/A(%)	276.6%	299.0%	328.6%	118.6%	127.3%	
	見込量(C)人				147	152	156
	実績(D)人				139	157	
	D/C(%)				94.6%	103.3%	

※ 人：1月当たりの実利用人数

※ 人日：月間の利用人数(実人数)×1人1月あたりの平均利用日数

※ 第4期及び第5期の生活介護及び就労継続支援(B型)は、継続入所者の利用人数を含む

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策		
過去の実績の伸び数等を踏まえて、見込量を算出しています。就労定着支援については、国指針に基づき、令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち7割が利用者となるよう見込んでいます。		障がいのある人が、障がいの状態や希望に合わせてサービスを選択できるよう必要量を見込み、日中活動の場の整備に努めます。短期入所事業については、介護者のレスパイト等のためニーズが高く、引き続き、事業所拡充に努めます。		
サービスの種類	サービスの概要	第6期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活介護	人日	3,549	3,718	3,870
	人	210	220	229
自立訓練 (機能訓練)	人日	415	371	332
	人	37	33	29
自立訓練 (生活訓練)	人日	3,686	3,885	4,094
	人	258	272	286
就労移行支援	人日	13,469	13,900	14,345
	人	843	870	898
就労継続支援 (A型)	人日	22,772	23,455	24,158
	人	1,224	1,261	1,299
就労継続支援 (B型)	人日	9,347	10,540	11,873
	人	603	680	766
就労定着支援	人	286	350	413
療養介護	人	234	238	243
短期入所 (福祉型)	人日	5,449	5,858	6,297
	人	940	1,010	1,086
短期入所 (医療型)	人日	1,022	1,155	1,306
	人	200	227	256

※ 第6期の生活介護及び就労継続支援（B型）は、継続入所者の利用人数を除く

(3)居住系サービス

○第4期及び第5期計画の実績

サービスの種類	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立生活援助	見込量（A）人				—	—	—
	実績（B）人				2	6	—
	B/A（%）				—	—	—
精神障がい者の 自立生活援助	見込量（A）人				—	—	—
	実績（B）人				2	4	—
	B/A（%）				—	—	—
共同生活援助 (グループホーム)	見込量（A）人	840	940	1,040	1,000	1,100	1,200
	実績（B）人	744	800	906	1,024	1,136	—
	B/A（%）	88.6%	85.1%	87.1%	102.4%	103.3%	—
精神障がい者の 共同生活援助 (グループホーム)	見込量（A）人				—	—	—
	実績（B）人				366	404	—
	B/A（%）				—	—	—
施設入所支援	見込量（A）人	1,262	1,249	1,236	1,299	1,299	1,299
	実績（B）人	1,291	1,299	1,290	1,276	1,274	—
	B/A（%）	102.3%	104.0%	104.4%	98.2%	98.1%	—

※ 人：1月当たりの実利用人数

※ 第4期及び第5期の施設入所支援は、継続入所者の利用人数を含む

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策		
(自立生活援助) 平成30年度から令和元年度間の伸び数を踏まえて、見込量を算出しています。		障がいのある人の障がいの状況や希望を踏まえ、ライフステージ全体で切れ目のない住まいの支援が行われるよう、グループホーム及び入所施設の必要量を見込み、グループホームに関しては、民間賃貸物件の情報提供や市営住宅の活用などさまざまな手法により、障がいのある人の住まいの確保に努めます。		
(共同生活援助(グループホーム)) 平成29年度から令和元年度間の伸び数を踏まえて、見込量を算出しています。				
(施設入所支援) 近年の実績等を考慮し、見込んでいます。				
サービスの種類	サービスの概要	第6期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立生活援助	人	14	18	22
精神障がい者の自立生活援助	人	9	12	15
共同生活援助(グループホーム)	人	1,360	1,472	1,584
精神障がい者の共同生活援助(グループホーム)	人	304	329	354
施設入所支援	人	67	69	71

※ 第6期の施設入所支援は、継続入所者の利用人数を除く

(4)相談支援

○第4期及び第5期計画の実績

サービスの種類	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画相談支援	見込量(A)人/年	13,560	15,079	16,767	13,893	14,315	14,736
	実績(B)人/年	9,389	12,061	13,363	14,020	14,554	
	B/A(%)	69.2%	80.0%	79.7%	100.9%	101.7%	
地域移行支援	見込量(A)人/年	10	10	10	10	11	11
	実績(B)人/年	5	8	12	10	17	
	B/A(%)	50.0%	80.0%	120.0%	100.0%	154.5%	
精神障がい者の地域移行支援	見込量(A)人/年				9	10	
	実績(B)人/年						
	B/A(%)						
精神障がい者の地域移行支援(長期入院患者)	見込量(A)人/年						
	実績(B)人/年				確認中		
	B/A(%)						
地域定着支援	見込量(A)人/年	15	15	15	16	16	17
	実績(B)人/年	12	10	37	44	53	
	B/A(%)	80.0%	66.7%	246.7%	275.0%	331.3%	
精神障がい者の地域定着支援	見込量(A)人/年				20	31	
	実績(B)人/年						
	B/A(%)						

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策		
計画相談支援については、国の考え方を踏まえ、障がい福祉サービス及び地域相談支援の利用者すべてを対象として見込んでいます。 地域移行支援及び地域定着支援については、支援実績や障がい福祉サービスの伸び率等を踏まえ、見込んでいます。		サービス等利用計画の作成を一層促進するため、特定相談支援事業所の増加及び相談支援専門員の資質向上に取り組んでいきます。また、地域相談支援体制の整備、充実を図ります。		
サービスの種類	サービスの概要	第6期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	人/年	16,046	16,848	17,690
地域移行支援	人/年	29	38	49
精神障がい者の地域移行支援	人/年	25	33	42
精神障がい者の地域移行支援(長期入院患者)	人/年	福岡県に確認中		
地域定着支援	人/年	76	91	109
精神障がい者の地域定着支援	人/年	44	52	63

(5)障がい児通所支援

○第4期及び第5期計画の実績

サービスの種類	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童発達支援	見込量(A)人日	5,487	5,596	5,708	9,219	9,208	9,132
	実績(B)人日	6,539	7,544	7,970	8,100	8,857	
	B/A(%)	119.2%	134.8%	139.6%	87.9%	96.2%	
	見込量(A)人	508	518	529	852	851	844
	実績(B)人	571	829	884	931	1,057	
	B/A(%)	112.4%	160.0%	167.1%	109.3%	124.2%	
医療型児童発達支援	見込量(A)人日	555	555	555	650	650	642
	実績(B)人日	626	597	457	446	507	
	B/A(%)	112.8%	107.6%	82.3%	68.6%	78.0%	
	見込量(A)人	84	84	84	90	90	89
	実績(B)人	84	84	75	64	69	
	B/A(%)	100.0%	100.0%	89.3%	71.1%	76.7%	
放課後等デイサービス	見込量(A)人日	12,595	16,322	20,038	39,300	46,537	54,153
	実績(B)人日	18,722	25,860	31,415	37,251	41,764	
	B/A(%)	148.6%	158.4%	156.8%	94.8%	89.7%	
	見込量(A)人	1,247	1,616	1,984	2,441	2,855	3,302
	実績(B)人	1,301	1,695	2,060	2,434	2,685	
	B/A(%)	104.3%	104.9%	103.8%	99.7%	94.0%	
保育所等訪問支援*	見込量(A)人日	10	20	30	40	40	40
	実績(B)人日***	0	1	15	28	15	
	B/A(%)	0.0%	5.0%	50.0%	70.0%	37.5%	
	見込量(A)人	5	10	20	20	20	20
	実績(B)人***	0	1	8	21	7	
	B/A(%)	0.0%	10.0%	40.0%	105.0%	35.0%	
居宅訪問型児童発達支援	見込量(A)人日				40	40	40
	実績(B)人日				4	8	
	B/A(%)				10.0%	20.0%	
	見込量(A)人				40	40	40
	実績(B)人				4	7	
	B/A(%)				10.0%	17.5%	

* 人 : 1月当たりの実利用人数

** 人日: 月間の利用人数(実人数) × 1人1月あたりの平均利用日数

* 保育所等訪問支援は、福岡市において提供体制が整った平成28年度からサービス開始

* 保育所等訪問支援の実績は、年間実績を12で除した月平均値

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策		
近年の実績等を考慮し見込んでいます。		障がい児が必要な支援を受けることができるよう、事業所の新規指定や訪問回数の増加など、療育の場の充実に努めます。		
サービスの種類	サービスの概要	第6期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	人日	9,856	10,397	10,968
	人	1,266	1,385	1,516
医療型児童発達支援	人日	470	470	470
	人	69	69	69
放課後等デイサービス	人日	55,566	64,093	73,929
	人	3,504	4,003	4,573
保育所等訪問支援*	人日	40	40	40
	人	20	20	20
居宅訪問型児童発達支援	人日	40	40	40
	人	40	40	40

* 保育所等訪問支援の見込量は、年間実績見込みを12で除した月平均値

(6)障がい児入所支援

○第4期及び第5期計画の実績

サービスの種類	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
福祉型障がい児入所施設	見込量(A)人	25	25	25	24	24	24
	実績(B)人	20	19	21	16	9	
	B/A(%)	80.0%	76.0%	84.0%	66.7%	37.5%	
医療型障がい児入所施設	見込量(A)人	22	22	22	23	23	23
	実績(B)人	20	23	19	23	22	
	B/A(%)	90.9%	104.5%	86.4%	100.0%	95.7%	

* 人 : 1月当たりの実利用人数

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策			
近年の実績等を考慮し見込んでいます。		障がい児が必要な支援を受けることができるよう、適切に対応します。			
サービスの種類	サービスの概要	第6期見込量			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
福祉型障がい児入所施設	人	障がい児入所施設に入所等をする障がい児に対して、保護、日常生活の指導及び自立生活に必要な知識技能の付与を行うものです。	44	44	44
医療型障がい児入所施設	人	障がい児入所施設又は指定医療機関に入所等をする障がい児に対して、保護、日常生活の指導及び自立生活に必要な知識技能の付与及び治療を行うものです。	31	31	31

(7)障がい児相談支援

○第4期及び第5期計画の実績

サービスの種類	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい児相談支援	見込量(A)人	203	249	296	321	360	403
	実績(B)人	226	196	287	469	621	
	B/A(%)	111.3%	78.7%	97.0%	146.1%	172.5%	

※ 人 : 1月当たりの実利用人数

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策			
近年の実績等を考慮し見込んでいます。		障がい児相談支援事業所の指定と相談支援専門員の資質向上に取り組みます。			
サービスの種類	サービスの概要	第6期見込量			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
障がい児相談支援	人	障がい児通所給付サービス利用の調整を必要とする人に対し、サービス利用計画を作成するものです	1,359	2,010	2,973

(8)医療的ケア児支援調整コーディネーターの配置人数

○第5期計画の実績

サービスの種類	見込量・実績	第5期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療的ケア児支援調整コーディネーター	見込量(A)人	1	1	1
	実績(B)人	1	1	
	B/A(%)	100.0%	100.0%	

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策			
国の指針に基づき、継続して配置します。		研修の実施等により、コーディネーターの養成に取り組みます。			
サービスの種類	サービスの概要	第6期見込量			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
医療的ケア児支援調整コーディネーター	人	医療的ケア児に対する各種支援の調整を行います。	1	1	1

(9)障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策			
福岡県に確認中		福岡県に確認中			
事業名	事業の概要	第6期見込量			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用	人	障がい福祉サービス等の利用状況を把握し、障がいのある人が真に必要な障がい福祉サービス等が提供できているのか検証を行うため、福岡県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修やその他の研修を活用します。	福岡県に確認中		
障害者自立支援給付審査支払システムによる審査結果の共有	回	障害者自立支援給付審査支払システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有します。			
指導監査結果の関係市町村との共有	回	指定障がい福祉サービス事業者及び指定障がい児通所支援事業者等に対する指導監査を適正に実施し、その結果を関係自治体と共有します。			

3 地域生活支援事業に関する種類ごとの見込量

(1) 必須事業

① 相談支援事業

○ 第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
心身障がい福祉センター	見込量(A) 箇所	2	2	2	1	1	1
	実績(B) 箇所	2	2	2	1	1	1
	B/A (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
療育センター	見込量(A) 箇所	2	2	2	2	2	2
	実績(B) 箇所	2	2	2	2	2	2
	B/A (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
知的障がい者相談支援センター	見込量(A) 箇所	7	7				
	実績(B) 箇所	7	7				
	B/A (%)	100.0%	100.0%				
精神障がい者相談支援センター	見込量(A) 箇所	7	7				
	実績(B) 箇所	7	7				
	B/A (%)	100.0%	100.0%				
市障がい者基幹相談支援センター	見込量(A) 箇所			-	1	1	1
	実績(B) 箇所			1	1	1	1
	B/A (%)			-	100.0%	100.0%	100.0%
区障がい者基幹相談支援センター	見込量(A) 箇所			14	14	14	14
	実績(B) 箇所			14	14	14	14
	B/A (%)			-	100.0%	100.0%	100.0%
障がい者相談支援事業小計	見込量(A) 箇所	18	18	18	18	18	18
	実績(B) 箇所	18	18	18	18	18	18
	B/A (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域自立支援協議会	見込量(A) 箇所	1	1	1	1	1	1
	実績(B) 箇所	1	1	1	1	1	1
	B/A (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
障がい児等療育支援事業	見込量(A) 箇所	3	3	3	3	3	3
	実績(B) 箇所	3	3	3	3	3	3
	B/A (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
基幹相談支援センター等機能強化事業	見込量(A) 箇所	17	17	17	16	16	16
	実績(B) 箇所	17	17	16	16	16	16
	B/A (%)	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%
住宅入居等支援事業	見込量(A) 人	37	37	37	4	4	4
	実績(B) 人	7	1	2	2	2	2
	B/A (%)	18.9%	2.7%	5.4%	50.0%	50.0%	50.0%
成年後見制度利用支援事業	見込量(A) 人	2	2	2	5	5	5
	実績(B) 人	4	5	8	8	7	7
	B/A (%)	200.0%	250.0%	400.0%	160.0%	140.0%	140.0%

○ 第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策			
相談支援機関については、国の法整備の動向を踏まえ、充実強化していきます。		<p>3障がい者に総合的に対応できる相談支援体制づくりや、サービス等利用計画の普及に伴う相談支援専門員の資質の向上を図るとともに、体制の充実と努めます。</p> <p>障がい者等の生活課題の解決に向け、障がい者等地域生活支援協議会の協議を充実し、障がい者等が継続して地域で生活できるよう総合的な支援体制の充実を図ります。</p> <p>地域の相談支援の中核となる基幹相談支援センターと連携し、障がい者虐待の防止を推進していきます。</p>			
事業名	事業の概要	第6期見込量			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
心身障がい福祉センター	箇所	1	1	1	
療育センター	箇所	2	2	2	
市障がい者基幹相談支援センター	箇所	1	1	1	
区障がい者基幹相談支援センター	箇所	14	14	14	
障がい者相談支援事業小計	箇所	18	18	18	
地域自立支援協議会	箇所	1	1	1	
障がい児等療育支援事業	箇所	3	3	3	
基幹相談支援センター等機能強化事業	箇所	16	16	16	
住宅入居等支援事業	人	2	2	2	
成年後見制度利用支援事業	人	8	8	8	

②コミュニケーション支援事業

○第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手話通訳者派遣事業	見込量(A)人	2,441	2,441	2,441	2,796	2,810	2,824
	実績(B)人	2,524	2,782	2,518	2,649	2,214	
	B/A(%)	103.4%	114.0%	103.2%	94.7%	78.8%	
	見込量(A)件	2,213	2,213	2,213	2,533	2,536	2,539
	実績(B)件	2,302	2,530	2,343	2,500	2,088	
B/A(%)	104.0%	114.3%	105.9%	98.7%	82.3%		
要約筆記者派遣事業	見込量(A)件	210	210	210	250	250	250
	実績(B)件	206	250	255	237	228	
	B/A(%)	98.1%	119.0%	121.4%	94.8%	91.2%	
盲ろう者通訳・介助員派遣事業	見込量(A)件	108	108	108	218	218	218
	実績(B)件	162	218	287	213	257	
	B/A(%)	150.0%	201.9%	265.7%	97.7%	117.9%	
手話通訳者設置事業	見込量(A)人	5	5	5	8	8	8
	実績(B)人	8	8	8	8	8	
	B/A(%)	160.0%	160.0%	160.0%	100.0%	100.0%	
重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業	見込量(A)人	7	7	7	7	8	9
	実績(B)人	6	5	18	27	26	
	B/A(%)	85.7%	71.4%	257.1%	385.7%	325.0%	

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策		
近年の実績等を考慮し、見込んでいます。		手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員の養成・派遣事業を継続します。重度障がい者入院時コミュニケーション支援については、適正な事業実施を行います。		
事業名	事業の概要	第6期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話通訳者派遣事業	人	2,103	2,103	2,103
	件	2,136	2,136	2,136
要約筆記者派遣事業	件	228	228	228
盲ろう者通訳・介助員派遣事業	件	257	257	257
手話通訳者設置事業	人	8	8	8
重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業	人	26	26	26

③日常生活用具給付事業

○第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護・訓練支援用具	見込量(A)件	168	186	205	116	116	116
	実績(B)件	136	91	129	116	133	
	B/A(%)	81.0%	48.9%	62.9%	100.0%	114.7%	
自立生活支援用具	見込量(A)件	392	405	418	321	321	321
	実績(B)件	370	254	348	340	305	
	B/A(%)	94.4%	62.7%	83.3%	105.9%	95.0%	
在宅療養等支援用具	見込量(A)件	291	304	318	313	313	313
	実績(B)件	305	318	323	289	320	
	B/A(%)	104.8%	104.6%	101.6%	92.3%	102.2%	
情報・意思疎通支援用具	見込量(A)件	448	463	478	449	449	449
	実績(B)件	315	304	448	466	593	
	B/A(%)	70.3%	65.7%	93.7%	103.8%	132.1%	
排せつ管理支援用具	見込量(A)件	22,978	23,585	24,198	25,172	25,952	26,757
	実績(B)件	21,405	23,681	25,841	27,479	27,480	
	B/A(%)	93.2%	100.4%	106.8%	109.2%	105.9%	
居宅生活動作補助用具	見込量(A)件	89	97	105	63	63	63
	実績(B)件	68	54	55	49	51	
	B/A(%)	76.4%	55.7%	52.4%	77.8%	81.0%	

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策		
近年の実績等を考慮し、見込んでいます。		日常生活用具の提供業者は100社以上あり、今後の見込み量に対応可能であると考えております。		
事業名	事業の概要	第6期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護・訓練支援用具	件	126	126	126
自立生活支援用具	件	331	331	331
在宅療養等支援用具	件	311	311	311
情報・意思疎通支援用具	件	593	593	593
排せつ管理支援用具*	件	26,933	26,933	26,933
居宅生活動作補助用具	件	52	52	52

* 排せつ管理支援用具は、継続的に給付するものであるため、1人1か月分の給付を1件とし、年間の累計を計上している。

④移動支援事業

○第4期及び第5期計画の実績

項目	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実利用人数	見込量(A)人/月	923	971	1,021	1,309	1,371	1,433
	実績(B)人/月	984	1,012	1,059	1,130	1,138	
	B/A(%)	106.6%	104.2%	103.7%	86.3%	83.0%	
利用時間数	見込量(A)時間/月	16,098	16,905	17,752	18,448	18,909	19,382
	実績(B)時間/月	14,340	14,667	15,088	15,185	15,294	
	B/A(%)	89.1%	86.8%	85.0%	82.3%	80.9%	

※ 人/月：1月当たりの実利用人数

※ 時間/月：1月当たりの利用時間数

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策		
近年の実績等を考慮し見込んでいます。		国の制度の動向に留意しながら、適正な事業実施を行います。		
項目	事業の概要	第6期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用人数	人/月	2,198	2,325	2,455
利用時間数	時間/月	17,805	18,117	18,433

⑤地域活動支援センター機能強化事業

○第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
I型	見込量(A)か所	7	7	7	7	7	7
	実績(B)か所	7	7	7	7	7	
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	見込量(A)人	140	140	140	171	171	171
	実績(B)人	174	167	178	169	148	
B/A(%)	124.3%	119.3%	127.1%	98.8%	86.5%		
II型・III型・IV型	見込量(A)か所	15	15	12	14	13	13
	実績(B)か所	13	11	10	14	14	
	B/A(%)	86.7%	73.3%	83.3%	100.0%	107.7%	
	見込量(A)人	260	260	176	182	159	159
	実績(B)人	241	208	195	198	179	
B/A(%)	92.7%	80.0%	110.8%	108.8%	112.6%		

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策		
近年の実績等を考慮し、見込んでいます。		国の制度の動向に留意しながら、必要に応じ障がい福祉サービスへの移行を支援していきます。		
事業名	事業の概要	第6期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
I型	か所	7	7	7
	人	165	165	165
II型・III型・IV型	か所	13	13	13
	人	190	190	190

⑥発達障がい者支援センター運営事業

○第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発達障がい者支援地域協議会の開催	見込量(A)回	—	—	—	1	1	1
	実績(B)回	1	1	1	1	1	—
	B/A(%)	—	—	—	100.0%	100.0%	—
設置数	見込量(A)か所	1	1	1	1	1	1
	実績(B)か所	1	1	1	1	1	—
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
相談支援人数	見込量(A)人	1,571	1,656	1,741	1,414	1,414	1,414
	実績(B)人	1,393	1,453	1,514	1,404	1,331	—
	B/A(%)	88.7%	87.7%	87.0%	99.3%	94.1%	—
相談支援件数	見込量(A)件	—	—	—	—	—	—
	実績(B)件	—	—	—	3,224	3,186	—
	B/A(%)	—	—	—	—	—	—
関係機関連携・支援	見込量(A)件	—	—	—	1,611	1,797	1,983
	実績(B)件	1,086	1,239	1,306	1,499	1,452	—
	B/A(%)	—	—	—	93.0%	80.8%	—
関係機関への助言	見込量(A)件	—	—	—	—	—	—
	実績(B)件	—	—	—	1,499	1,452	—
	B/A(%)	—	—	—	—	—	—
普及啓発・研修	見込量(A)件	—	—	—	179	179	179
	実績(B)件	202	169	135	243	130	—
	B/A(%)	—	—	—	135.8%	72.6%	—
ペアレント・トレーニング、ペアレント・プログラム等の支援プログラム	見込量(A)人	—	—	—	—	—	—
	実績(B)人	—	—	—	243	334	—
	B/A(%)	—	—	—	—	—	—
ペアレント・メンター	見込量(A)人	—	—	—	—	—	—
	実績(B)人	—	—	—	42	42	—
	B/A(%)	—	—	—	—	—	—
ピアサポート活動	見込量(A)人	—	—	—	—	—	—
	実績(B)人	—	—	—	0	5	—
	B/A(%)	—	—	—	—	—	—

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策		
近年5年の平均伸び人数及び相談支援体制を考慮して算出しています。		相談・調整機能を高め、支援者の育成や関係機関との連携により支援体制の充実を図ります。		
事業名	事業の概要	第6期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障がい者支援地域協議会の開催	回	2	2	2
設置数	か所	1	1	1
相談支援件数	件	3,080	3,027	2,974
関係機関への助言	件	1,594	1,665	1,734
普及啓発・研修	件	169	169	169
ペアレント・トレーニング、ペアレント・プログラム等の支援プログラム	人	320	320	320
ペアレント・メンター	人	44	46	46
ピアサポート活動	人	10	15	20

⑦精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

○第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第5期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
保健 医療及び福祉 関係者による協議の場 開催回数	見込量(A)回	—	—	—
	実績(B)回	4	4	—
	B/A(%)	—	—	—
参加者数	見込量(A)人	—	—	—
	実績(B)人	68	74	—
	B/A(%)	—	—	—
目標設定及び 評価の実施回数	見込量(A)回	—	—	—
	実績(B)回	0	0	—
	B/A(%)	—	—	—
災害時心のケア 体制整備事業 (専門相談員の配 置)	見込量(A)か所	—	—	—
	実績(B)か所	0	0	—
	B/A(%)	—	—	—

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方			見込量の確保のための方策		
近年の実績等を考慮し見込んでいます。			精神障がいのある人とその家族が安心して暮らせるよう重層的な支援体制の構築に係る協議の場の活動を推進し、福祉サービスの基盤整備、普及啓発等に努めます。		
事業名	事業の概要		第6期見込量		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
保健 医療及び福祉 関係者による協議の場 開催回数	回		4	4	4
参加者数	人	福岡市障がい者等地域生活支援協議会の専門部会「精神障がいに対応した地域包括ケアシステム検討部会」において精神障がい者支援体制等について関係者と協議・検討をおこないます。	71	71	71
目標設定及び 評価の実施回数	回		2	2	2
災害時心のケア 体制整備事業 (専門相談員の配 置)	か所	災害時等の緊急時において専門的な心のケアに関する対応が円滑に行われるよう、専門的なケアを必要とする者に日常的な相談体制の強化を図るものです。	0	0	1

⑧地域生活支援拠点等

○第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第5期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
整備数	見込量(A)か所	—	—	—
	実績(B)か所	7	7	—
	B/A(%)	—	—	—
機能の充実に向けた 検証及び検討の回数	見込量(A)回	—	—	—
	実績(B)回	1	1	—
	B/A(%)	—	—	—

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方			見込量の確保のための方策		
国指針を踏まえ、各区に1つ確保している地域生活支援拠点等の機能の充実のため、年1回運用状況の検証及び検討する場を設けます。			引き続き、各区に地域生活支援拠点等の機能を確保し、その機能の充実のため、福岡市障がい者等地域生活支援協議会の専門部会である地域生活支援拠点等整備検討部会において、運用状況の検証及び検討を行います。		
事業名	サービスの概要		第6期見込量		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
整備数	か所	障がい児・者の重度化・高齢化や「親なき後」に備えるとともに、障がい者等の入所施設や病院からの地域移行を進めるため、重度障がいにも対応することができる専門性を有し、地域の生活で生じる障がい者等やその家族の緊急事態に対応するため、地域生活支援拠点等（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）を整備するものです。	7	7	7
機能の充実に向けた 検証及び検討の回数	回		1	1	1

⑨相談支援体制の充実・強化のための取組

○第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第5期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合的・専門的な 相談支援	見込量(A)件	—	—	—
	実績(B)件	78,477	87,841	—
	B/A(%)	—	—	—
相談支援事業者に 対する専門的な 指導・助言	見込量(A)件	—	—	—
	実績(B)件	654	626	—
	B/A(%)	—	—	—
相談支援事業者の 人材育成の支援	見込量(A)件	—	—	—
	実績(B)件	25	32	—
	B/A(%)	—	—	—
地域の相談機関と の連携強化の取組	見込量(A)回	—	—	—
	実績(B)回	122	58	—
	B/A(%)	—	—	—

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策			
直近3か年の平均を考慮して算出しています。		障がい者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう相談を受け付けるとともに、関係機関との連携により支援体制の充実を図ります。			
事業名	事業の概要	第6期見込量			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
総合的・専門的な相談支援	件	福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援や専門機関の紹介等を行います。	75,722	75,722	75,722
相談支援事業者に対する専門的な指導・助言	件	相談支援事業所に対し訪問等により専門的な指導、助言を行います。	627	627	627
相談支援事業者の人材育成の支援	件	相談支援事業所従業者を対象とした研修会の企画・運営、事例検討会の開催等により人材育成を行います。	27	27	27
地域の相談機関との連携強化の取組	回	相談支援事業所が円滑に事業を実施できるよう、情報共有を行う場や勉強会を開催する等により、相談支援事業所間のネットワーク構築を図ります。	101	101	101

(2) 選択事業

① 福祉ホーム事業

○第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
福祉ホーム	見込量(A)人	20	20	20	20	20	20
	実績(B)人	17	17	17	4	4	
	B/A(%)	85.0%	85.0%	85.0%	20.0%	20.0%	

※ 人：月間の利用人数(実人数)

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策		
市内の福祉ホームは、グループホームへの移行に伴い廃止しているため、見込量は設定しません。		-		
事業名	事業の概要	第6期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
福祉ホーム	人	障がい者に低額な料金で居室その他設備を提供するものです。		
		-	-	-

② 訪問入浴事業

○第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問入浴	見込量(A)人	70	70	70	76	76	76
	実績(B)人	79	76	78	85	86	
	B/A(%)	112.9%	108.6%	111.4%	111.8%	113.2%	

※ 人：月間の利用人数(実人数)

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策		
近年の実績等を考慮し、見込んでいます。		適正な事業実施を行います。		
事業名	事業の概要	第6期見込量		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問入浴	人	家庭での入浴が困難な障がい者宅を訪問し、入浴の機会を提供するものです。		
		104	114	125

③ 生活支援事業

○第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
オストメイト社会適応訓練	見込量(A)人/回	31	31	31	26	26	26
	実績(B)人/回	26	25	23	24	22	
	B/A(%)	83.9%	80.6%	74.2%	92.3%	84.6%	
音声機能障がい者発声訓練事業	見込量(A)人	60	60	60	73	73	73
	実績(B)人	73	71	68	55	55	
	B/A(%)	121.7%	118.3%	113.3%	75.3%	75.3%	
音声機能障がい者発声訓練指導者養成事業	見込量(A)人	11	11	11	11	11	11
	実績(B)人	10	12	11	11	12	
	B/A(%)	90.9%	109.1%	100.0%	100.0%	109.1%	
家族教室等開催事業	見込量(A)カ所	7	7	7	7	7	7
	実績(B)カ所	7	7	7	7	7	
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方			見込量の確保のための方策		
近年の実績等を考慮し、見込んでいます。			適正な事業実施を行います。		
事業名	事業の概要	第6期見込量			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
オストメイト社会適応訓練	人/回	オストメイトに対して、ストーマ装具に関することや社会生活に関する講習を行います。	23	23	23
音声機能障がい者発声訓練事業	人	疾病等により喉頭を摘出し音声機能を喪失した人に対し発声訓練を行います。	59	59	59
音声機能障がい者発声訓練指導者養成事業	人	音声機能障がい発声訓練を行う指導者を養成します。	11	11	11
家族教室等開催事業	か所	精神障がい者を抱える家族等に対して、精神疾患及び障がいについて理解を深めることにより家族の支援力を高め、精神障がい者の社会復帰の促進を図ります。	7	7	7

④社会参加促進事業

○第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	見込量(A)人	11,489	11,489	11,489	17,716	17,716	17,716
	実績(B)人	14,648	17,716	17,143	17,793	12,781	
	B/A(%)	127.5%	154.2%	149.2%	100.4%	72.1%	
芸術・文化講座開催等事業	見込量(A)人	22,367	22,367	22,367	24,360	24,360	24,360
	実績(B)人	24,232	24,360	25,927	25,611	22,045	
	B/A(%)	108.3%	108.9%	115.9%	105.1%	90.5%	
点字・声の広報等発行事業	見込量(A)件	1,064	1,064	1,064	872	872	872
	実績(B)件	907	872	922	902	887	
	B/A(%)	85.2%	82.0%	86.7%	103.4%	101.7%	
奉仕員養成研修事業(手話、要約筆記、点訳、朗読、盲ろう者通訳・介助員)	見込量(A)人	449	449	449	528	528	528
	実績(B)人	549	505	453	332	469	
	B/A(%)	122.3%	112.5%	100.9%	62.9%	88.8%	
自動車運転免許取得事業	見込量(A)件	21	21	21	28	28	28
	実績(B)件	25	31	35	45	43	
	B/A(%)	119.0%	147.6%	166.7%	160.7%	153.6%	
自動車改造助成事業	見込量(A)件	42	42	42	34	34	34
	実績(B)件	36	26	39	30	31	
	B/A(%)	85.7%	61.9%	92.9%	88.2%	91.2%	

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方			見込量の確保のための方策		
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、芸術・文化講座開催等事業、点訳・朗読事業の見込量は、平成27年度以降、地域生活支援事業の実績数値に計上方法を変更しています。全ての事業において、第5期も同内容の事業を実施し、近年利用者数は横ばいになっているため、見込量は近年の実績等を考慮し、見込んでいます。			広く事業の周知を図っていきます。		
事業名	事業の概要	第6期見込量			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	人	スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者の体力増強、交流、余暇等の過ごし方及び障がい者のスポーツを普及するため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障がい者スポーツ大会を開催します。	15,620	15,620	15,620
芸術・文化講座開催等事業	人	障がい者の芸術・文化活動を振興するため、アート展やコンサートなど、芸術・文化活動の発表や交流の場を設けるとともに、障がい者の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行います。	23,973	23,973	23,973
点字・声の広報等発行事業	件	文字による情報入手が困難な視覚障がい者のために、点訳、音声訳等の方法により、地方公共団体等の広報、障がい者関係事業の紹介、生活情報、その他の地域生活に必要な度の高い情報などを定期的に提供します。	887	887	887
奉仕員養成研修事業(手話、要約筆記、点訳、朗読、盲ろう者通訳・介助員)	人	聴覚障がい者等との交流活動の促進をはじめ、市町村の広報活動等に必要の手話表現技術を習得した手話奉仕員や手話通訳者、要約筆記に必要な技術等を習得した要約筆記記者、盲ろう者の通訳・介助に必要な技術を習得した盲ろう者通訳・介助員、点訳または朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員、朗読奉仕員を養成研修します。	469	469	469
自動車運転免許取得事業	件	自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成します。	41	41	41
自動車改造助成事業	件	身体障がい者が就労等に伴い、自らが所有する自動車を改造する際に要する経費の一部を助成します。	33	33	33

⑤日中一時支援事業

○第4期及び第5期計画の実績

項目	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用回数	見込量(A)回/月	839	903	972	898	940	983
	実績(B)回/月	772	820	882	889	957	
	B/A(%)	92.0%	90.8%	90.7%	99.0%	101.8%	
実利用人数	見込量(A)人/月	320	344	370	403	434	466
	実績(B)人/月	332	348	359	347	358	
	B/A(%)	103.8%	101.2%	97.0%	86.1%	82.5%	

※ 回/月：1月当たりの利用回数

※ 人/月：1月当たりの実利用人数

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策			
令和元年度実績に、平成30年度から令和元年度の伸び率を乗じています。		利用者の増加に対応したサービス提供体制の確保に努めます。			
項目	事業の概要	第6期見込量			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
利用回数	回/月	在宅で障がい児(者)を介護している人が、疾病、事故、出産などで一時的に介護ができない場合に、施設、病院において日帰りで日常生活上の支援を行います。	1,029	1,062	1,096
実利用人数	人/月		381	393	406

⑥その他の事業

○第4期及び第5期計画の実績

事業名	見込量・実績	第4期			第5期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「障がい者110番」 運営事業	見込量(A)件	339	339	339	267	277	288
	実績(B)件	179	248	244	369	992	
	B/A(%)	52.8%	73.2%	72.0%	138.2%	358.1%	

○第6期計画の見込量

実施に関する考え方		見込量の確保のための方策			
近年の実績等を考慮し、見込んでいます。		障がい者の相談支援事業と連携して事業を実施していきます。			
事業名	事業の概要	第6期見込量			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
「障がい者110番」 運営事業	件	障がい者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設相談窓口を設置して相談を行うほか、弁護士等による定期相談や専門相談を行います。	1,574	1,574	1,574